

賃上げ 実現へ！

取引適正化・取引拡大

を支援する東商のサービスをご紹介します

労働力人口減少により、企業の人材獲得競争が激化する今、大企業と比べて人材確保が一段と難しい中小企業は、賃上げを含む従業員の処遇改善に対して、これまで以上に注力して取り組むことが求められます。本特集では、賃上げに関する国や企業の動向などを踏まえつつ、その原資確保に向けた取引適正化や取引拡大を支援する東商のサービスを紹介します。

賃上げに向けた国の計画

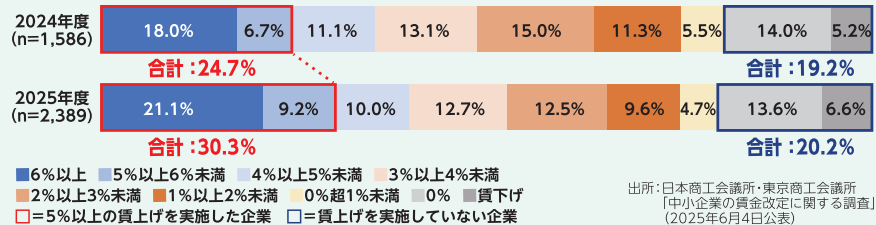
国が6月に公表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、「賃上げこそが成長戦略の要」と明記され、2029年度までの5年間に、日本経済全体で、「**実質賃金を年1%程度上昇させる**」との目標が掲げられました。その実現に向けて、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッ

ケージがまとめられ、**官公需も含めた価格転嫁・取引適正化**や、サービス業を中心とした**中小企業・小規模事業者の生産性向上**などを政府が後押しする旨が盛り込まれました。特に、**官公需においては**、「物価上昇に伴うスライド対応」「期中改定」など具体的な**価格転嫁の強化策**が計画に明記されました。

中小企業の賃上げ動向

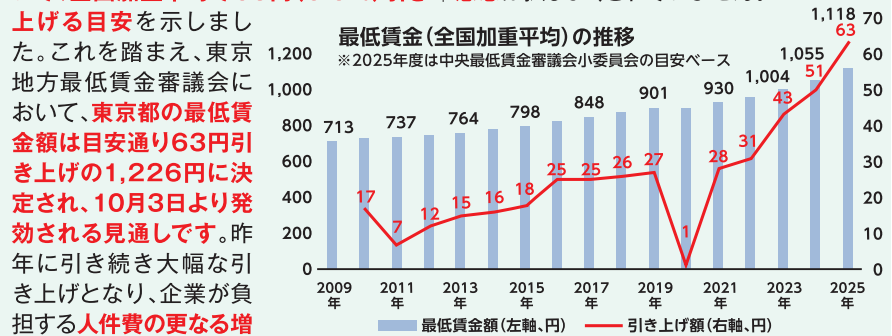
東商・日商が6月に公表した調査によると、回答企業全体で24年4月と25年4月の両期間に在籍している社員の基本給を比較した結果、**正社員の賃上げ額**(月給)は加重平均で**11,074円**、**賃上げ率は4.03%**(**昨年比0.41ポイント増加**)でした。また、5%以上の賃上げをした企業は全体で30.3%(昨年比5.6ポイント増加)であった一方、「賃上げを実施していない(賃上げ率0%または賃下げ)」企業が全体で約2割、小規模企業に限ると3割超となり、賃上げへの取り組み状況は**二極化しています**。

【全体賃上げ率(正社員・レンジ集計)】



最低賃金の動向

厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会の下に設置された小委員会は8月4日、2025年度の**最低賃金額について、全国加重平均で63円(6.0%)引き上げる目安**を示しました。これを踏まえ、東京地方最低賃金審議会において、**東京都の最低賃金額は目安通り63円引き上げの1,226円に決定され、10月3日より発効される見通しです**。昨年に引き続き大幅な引き上げとなり、企業が負担する**人件費の更なる増**



「防衛的な賃上げ」ではなく「前向きな賃上げ」の実現のためには、「原資の確保」が不可欠…
それには、価格転嫁を含めた**取引適正化**と**取引拡大**がカギを握る！

取引適正化の実現へ

適切な「価格転嫁」を実現するためには、自社の正確な原価計算など、念入りな準備を下敷きにした「価格交渉」が必要不可欠です。

東商のサービス

【ウェブサイト】価格転嫁ナビ

詳細はこちら

- 価格転嫁を後押しする受注者向けウェブサイト
- 原材料などの価格変動が一目で分かる「**原材料価格ウォッチャー**」や、価格交渉手法を解説した「**価格適正化コラム**」などを公開中！

【申込受付中セミナー】

詳細はこちら

- 売上アップのための実践的価格交渉術
 - 明日から使える価格交渉の**具体的な取り組み方法**や**成功事例**を紹介
- 公開期間: 8月28日(木)～10月31日(金) 東商会員限定／無料／YouTube動画配信

取引拡大の実現へ

国や自治体といった新たな取引先の獲得のほか、公共分野への事業領域の拡大が期待できる「入札」や、新たなビジネスチャンスの資金となる「補助金」を利用しては？

東商のサービス

【入札・補助金情報発信サービス】bJAMP

詳細は同封のチラシまたはこちらから

- 自社に適した全国の入札・補助金情報が検索できる
- 入札案件や補助金・助成金の概要をAIが要約・分類するため、一目で情報の把握ができる
- 東商会員は特別価格で利用可能！

【ウェブサイト】補助金・助成金ページ

詳細はこちら

- 国・東京都の主な補助金・助成金情報を収集できるウェブサイト
- また、本紙12・13面では、最新の補助金・助成金情報をピックアップ

どのプログラムも無料でご参加いただけます。

価格交渉講習会

全国の中小企業の皆様が実践で活用できる
価格交渉の基礎知識や交渉のポイントを習得できます！

価格交渉講習会の
ポイント

- ✓ 実践で使える交渉術が学べる
- ✓ 価格交渉で活用できる事例・ツールが学べる
- ✓ 公的サポートの最新情報が学べる



講座の詳細やお申し込みはこちら！
<https://tekitorisupport.go.jp/kakakukoushou>

プログラム

- 第1講座 「価格交渉・価格転嫁」に関する基礎知識講座
- 第2講座 成功事例から学ぶ「価格交渉・価格転嫁」のポイント
- 特別講座 サプライチェーン全体で考える取引適正化の取組について
- 特別講座 経営課題に関する個別相談会 / 意見交換会

開催日時

2025年9月17日(水) 13:30開始(13:00受付)

開催場所

TKPガーデンシティPREMIUM田町 ホール 4B+4C
住所／東京都港区芝浦 3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 4階 S401

お問い合わせ先 価格交渉講習会事務局

電話: 03-6427-9165 E-mail: info@kakakukoushou.com
受付時間: 10:00-17:00 (土日、祝日を除く)

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry